

東京大学未来ビジョン研究センター (IFI) SDGs 協創研究ユニット

科研費基盤 A プロジェクト

「気候変動と水資源をめぐる国際政治のネクサス」

2020 年度ワーキングペーパー・シリーズ No. 2

アフガニスタン復興支援と平和構築をめぐる国際政治のもつれあい
—中村哲医師・ペシャワール会の灌漑事業の現場から見る—

**International Entanglement of Drought, War, and Rehabilitation in
Afghanistan :**

A Sketch from the Viewpoint of Dr. NAKAMURA's Irrigation Project

関西大学 清水展

2001年9月11日にニューヨークの世界貿易センタービルがハイジャックされた飛行機による自爆テロで崩落した。翌10月にはアメリカはアフガニスタンに兵を送りタリバーン政権を打倒した。アメリカの介入と混乱が続く現地で、中村哲医師は難民・農民らが自力で生活できるよう、25.5キロのマルワリード用水路 (Ab-e Marwarid Canal) を建設し (2003~2010年)、その後の継続した整備拡張工事でおよそ16,500ヘクタールの耕地を蘇らせた。

第1節 9.11 テロとアメリカのアフガニスタン侵攻

9.11同時多発テロは、アメリカを中心とする国際政治に大きな影響を与え、現代史の画期となった。それまでアメリカが唯一被害を受けた日本軍の真珠湾攻撃はハワイの軍港であった。対して9.11テロはアメリカ本土のニューヨーク・マンハッタンのランドマークでありアメリカ近代の達成を象徴する建物への攻撃と破壊であった。

二機の飛行機がビルに衝突する直前の飛行から、衝突後のビルの炎上と崩落の模様、その間に高層ビルの窓から顔を出し、最後には迫る炎と煙から逃げようと飛び降りる人たちの映像が茶の間のテレビに繰り返し映し出された。犠牲者の数は3千人を超える。マイケル・ムーア監督の『華氏911』(2004年制作、カンヌ映画祭でパルムドール賞受賞)のなかで、ブッシュ大統領が弟が知事をしているフロリダ州の小学校を訪問中に側近から第一報を耳打ちされたとき、壇上で呆然とした表情のまましばし反応できなかった姿を今でも鮮明に思い出すことができる。まったくの想定外の事に対して見当識を失ったのであろう。

ただしその後のアメリカ政府の反応は素早く、犯人をオサマ・ビン・ラディーンと断定し、アフガニスタン政府への身柄引き渡しを迫った。アフガニスタン政府がそれに応じないと、1ヶ月も経たない10月7日には空爆を開始し、10月19日にはタリバーン本拠地カンダハール（Kandahar）周辺に特殊部隊を投入し、地上戦にも乗り出した。しかし英紙「インディペンデント」によれば、特殊部隊のデルタフォースはタリバーン側のマシンガンとロケット砲による待ち伏せ攻撃にあい、3名の重傷者を含む12名の負傷者を出して撤退した。この作戦の失敗の結果、米軍は戦術を転換し地上軍の投入を回避し、アフガニスタンの反タリバーン政治勢力である北部同盟に地上の戦闘を任せ、もっぱら徹底的な空爆による攻撃を強化した。空爆による支援を受けた北部同盟は、11月9日に北部の要衝都市マザリシャリフ（Mazār-e Sharīf）へ総攻撃をかけて奪還し、12日は西北部都市のヘラート（Herāt）、翌13日には首都カーブルを制圧した（小山 2002 pp.7-8）。

カーブル制圧後に新たな政府を作り、治安の回復と戦災からの復興を図るうえで、アメリカは当初より大きな問題を抱えていた。それは国家建設の主体となりうる安定した政治勢力が存在しなかったことである¹。アフガニスタンでは、地域ごとのまた民族ごとの違いによって異なる政治・武装集団（軍閥）が利害得失をめぐって互いに対立し、時に協力しながら棲み分けする危うい均衡をとおして秩序が維持されていた。北部同盟にしても、その内実は呉越同舟の混成部隊であり、ラバニ前大統領が率いるタジク人（Tujik）主体のイスラム協会（Jamiat-e Islami/Islamic Society）、ドスタム（Abdul Rashid Dostum）将軍率いるウズベク人のイスラム国民運動（Islamic Movement of Afghanistan）、ハズラ人主体のイスラム統一党（Hizb-e Wahdat）の三派からなっていた。イスラム協会はスンナ派イスラム原理主義組織であり、イスラム国民運動は非イスラム原理主義の世俗組織であり、イスラム統一党はシーア派イスラム原理主義組織である。

これらの組織は、民族構成、宗教教理、政治思想において異なり、利害関係が必ずしも一致してはいなかった。これらの組織が呉越同舟の協力関係を結んだのは、タリバーンが台頭して1990年代の半ば頃から首都カーブルをはじめ国土の90%近くを支配下に収めてゆくなかで、北東部に追い詰められ存亡の危機にあったからである。またタジク人で元国防相のマスード（Ahmed Shah Massoud）将軍が、カリスマ的な魅力と指導力で各派間の対立や抗争を仲裁していた。しかし北部同盟を束ねる要と期待されていたマスードは、同

¹ 1979年（ソ連軍のアフガニスタン侵攻と駐留）以降の政府崩壊の過程においても、…人々は、国際関係における Daulat（国家）、国内統治における Hukumat（政府）がどのようなものであろうとも、ある時は武器を取るによって軍閥、ムジャヒディン各派から給与をもらいほぼ自給自足の生活を送ってきた。アフガニスタン農村部における納税は、1979年頃を最後に、農民から政府に対して支払われていない。アフガニスタンにおける土地証書と土地登記と引き換えになされる納税は、共産政権初期において既に停止してしまっただ。以後2014年に至るまで、土地証書および土地登記に基づいた課税システムは同国において構築されていない（林 2017: 154）。

時多発テロの2日前にジャーナリストを装ってインタビューに来た2名の自爆テロリスト（おそらくアルカイダの一員）によって暗殺された（*ibid.* 9）。

タリバーン後の受け皿となるべき政治主体が存在しない、または形成できないために復興と国家建設は順調に進まず、アメリカは当初の作戦終了と撤退の日程変更を余儀なくされた。逆に2009年には10万人近い米兵をアフガニスタンに駐留させ治安の回復と政治の安定を図らなければならなかった。やっと2020年2月になってアメリカとタリバーンが初の和平合意を締結した。

その合意にもとづき米軍は2021年4月までにアフガニスタンから完全撤収する予定である。撤収後を見据えて、日米欧など70カ国や国際機関はアフガニスタンの復興支援を話し合う国際会議を2020年11月23～24日にジュネーブを拠点にオンラインで開催し、資金援助の継続を決めた。2021年からの4年間で約120億ドル（約1兆2,500億円）が拠出される²。2月のアメリカとタリバーンとの和平合意後にアフガニスタン政府もタリバーンとの和解協議を始めたが進展はほとんどない。逆に和平合意後にタリバーンが仕掛けた攻撃は約13,000回におよび、政府軍の死者は3,000人超になる。（読売新聞 2020/11/25）

9.11同時多発テロが起きた2001年の国際情勢を振り返ると、テロの3ヶ月後の12月に中国がWTOに正式加盟した。それを転機として中国は経済の好景気を迎え、2003年～2006年には二桁の経済成長率を実現した。2000年に対して、2006年のGDP総額は2.1倍になり、一人当たりGDPも倍増した。好景気を支えたのはWTO加盟による輸出入の拡大であり、この間の輸出入の増加率は2001年を除いて、20%以上であった。特に2003年と2004年の増加率は30%以上、2005年と2006年の輸出増加率も30%近くであった（童適平 2007:1-2）。

他方、アメリカはアフガニスタンへの侵攻に続いて、イギリスやオーストラリアなどの有志連合とともに2003年3月20日にイラクへの侵攻を開始した。大量破壊兵器を保持するイラクの武装解除を名目とする『イラクの自由作戦』（第二次湾岸戦争）である。5月にはブッシュ大統領が「大規模戦闘終結宣言」を出し、12月13日には隠れ家にいたサダム・フセイン大統領を拘束した。正規軍同士の戦闘も2003年中に終了した。しかしアメリカが糾弾し侵攻の名目とした大量破壊兵器は発見されなかった。フセイン政権の崩壊後には政権を支えたスンニ派の軍幹部らの一部が脱出して、イラクとシリアの国境地帯を実効支配するIS（イスラム国）に合流した。イラク国内でも治安は悪化してアメリカ軍は戦闘を継続し、2010年8月31日にオバマ大統領により改めて「戦闘終結」と『イラクの自由作戦』の終了が宣言された。翌日からは米軍撤退後のイラク単独での治安維持に向けた『新しい夜明け作戦』が始まった。

² トランプ大統領は任期中（2017/1～2021/1）にアフガニスタンからの撤退を公約したが、任期が終わりに近づいた2020年11月でも4,500人の米兵が駐留を続けていた。

2001年の9.11同時多発テロに挑発されるように、アフガニスタンとイラクへの侵攻・戦争を始めたアメリカは、以後、今に至るまで20年ほどにわたって中東地域の政情不安に政治軍事的に深く関与し介入を続け、結果として国力を徐々に失っていった。中国が同年のWTOへの加盟によって高度経済成長の軌道に乗り、政治・軍事大国への道を歩み始めたのとは対照的である。

同時多発テロが転機となる前の国際政治を振り返れば、1990年代の10年間は、東西冷戦にアメリカが勝利し、国内に様々な問題を抱えつつも、軍事・政治・経済的に一人勝ちしたユーフォリズムに酔いしれていた。1989年12月の地中海マルタ島の会談でゴルバチョフ書記長とブッシュ大統領が冷戦の終結を宣言し、その前の同年6月には中国では六四天安門事件が起きて民主化要求の動きがあった。さらにベルリンの壁の崩壊（1989/11）から東欧諸国の社会主義政権の崩壊、そしてソビエト連邦の解体（1991）へと続いた³。

東西冷戦に勝利したアメリカは、つかの間のユーフォリアに満たされた。しかし1979年にアフガニスタンに侵攻したソ連がタリバーンのゲリラ戦に疲弊消耗して10年後には撤退を余儀なくされたのと同様に、アメリカも首都カブールを制圧した後、20年近くにわたり首都でのテロと地方でのゲリラ戦に悩まされた。そしてベトナム戦争のときと同様に、勝利を得ることなく名誉ある撤退を余儀なくされる状況となっている⁴。

³ その間のアメリカの気分、高揚感をよく表すのがフランシス・フクヤマの『歴史の終わり』（1993）*The End of History and the Last Man*（1992）であろう。同書は社会主義・共産主義に対する資本主義の経済体制としての優位とともに、一党独裁や寡頭政治に対する多数決原理にもとづいたリベラルな民主主義体制の最終的な勝利を説いている。他方でサミュエル・ハンチントンは『文明の衝突』（1998）を著し、イスラム諸国や中国との対立や衝突の可能性を説いている。

⁴ アフガニスタンで勝利を得られなかった根本的な原因は、ベトナム戦争と同様に現地のイスラーム教徒の住民の信頼と協力を得ることができなかったことであろう。政策立案と執行にかかわる制約や失敗（デイヴィッド・ハルバースタム『ベスト&ブライテスト』（1976 [1972]））というよりも、現地の事情を理解し住民の心理や宗教を尊重した対応ができなかったことによる（c.f. “Hearts and Minds” a documentary film by Peter Davis）と考える。

同様に、異文化理解の不能や異文化を生きる人々への洞察と敬意の不足がアフガニスタンでも繰り返され、アメリカの介入が当初の目的を達成できない事態について、鈴木均（2012）が、「アメリカ兵によるコーラン焼却事件とその反響」として考察している。コーランの焼却に対しては抗議運動の渦が即座に全国的に拡大しアメリカ兵も襲撃されて2名が死亡した。他方、ほぼ同じ頃に起きたアメリカ兵が未明にカンダハール州パンジュワイ地区の民家で銃を乱射し市民16人を惨殺した事件に対しては沈黙した。両「事件」に対するアフガニスタン側の対照的な反応について、アメリカ国内で宗教観と価値観を巡る「解り難さ」を指摘する声とともに、10年間の戦争で多数の戦死者と数億ドルの戦費を支払ったにも関わらず、アフガニスタン人の基本的な価値観を把握し損ねていることに対する驚きと疑問の声が上がったという。

「問題はこうした文化的なギャップが絶望的なほどの距離感として感取され、それが今回のような戦争の情勢判断に際して、言いようのない徒労感として反映されかねないという点である。その事は戦争の帰趨を「米軍の勝利なき撤退」という形に導くアメリカ側の心理的要因となり、アフガニスタンと周辺地域の将来をも決定づけてしまいかねないだろう」という（鈴木均 2011：576-577）。

だからいっそう、次節で紹介する中村医師の活動が重要な意味と示唆を持つ。

第2節 地球温暖化と大干ばつ

アメリカがアフガニスタンの空爆を始めた頃、爆弾を落とされた地上では、数年ごとに大きく振幅する気候変動の一方の極であるエルニーニョと呼ばれる現象の影響により大干ばつが生じていた（エルニーニョについては後述）。現地新聞である *Afghanistan Times* の2011年11月および12月の報道によれば、アフガニスタンでは2000年から2011年までの12年間に8回の「干ばつ・飢饉」を経験しており、中でも2000年の干ばつは過去30年間で最悪の大干ばつであった。それは1979年のソ連軍の侵攻で引き起こされた戦乱によって既に危機的状況にあった食糧供給をさらに悪化させることになった。このような干ばつと飢饉は農村を疲弊崩壊させて難民を生み出し、地域紛争を拡大させ、政府への不信を助長させていた。水資源の開発確保と灌漑こそがアフガニスタンでは農業開発のカギであり、農業生産の増大と安定および地域社会の治安確保に大きく寄与できるセクターである（永田 2017: 224）。

アフガニスタンは乾燥地域から半乾燥地域に属し、山岳地域が大部分を占めている。主な農耕地域（標高500~2,000 m）の年間降水量は200~350 mmで、そのほとんどは11月から4月の冬季に降る（JICA, 2011）。天水農業は不安定で「土地」があっても耕作できない地域が多く、「水資源」がより重要で、農業生産高は灌漑用水量に依存している。GDPに占める農業の割合は、2000年には57%、2013年には26%と徐々に減少しつつあるがアフガニスタンの全就業人口の6割は農業・牧畜の従事者であり、農業は、特に地域社会にあっては極めて重要な産業である（European Union, 2009）。また雇用機会を提供している軍閥の武装解除には新たな雇用創出が必要であり、それが可能なのは当面は農業部門しか存在しない（ナギザデ, 2004）。すなわち、アフガニスタンの平和構築および復興と再建のためには農業部門、特に水資源セクターの整備が極めて重要である（永田 2017: 224）。

気象の専門家である河野仁が1950年から2010年までの60年間の気象観測データと文献資料に基づいて分析したところによれば、アフガニスタンで起きている干ばつの増加と深刻化の背景には次の3つの要因がある。1) 地球温暖化の影響を受けた急激な気温上昇（1.8°C/60年）と春の降雪量減少に伴い標高450 m以下の山の夏の残雪の喪失による渇水、2) 春の降雨減少による干ばつ、3) 気温上昇による蒸発散量の増加。ただし気候変動は地球全体の気温が一律に上昇するのではなく地域差が大きい点に留意する必要がある。特にアフガニスタンのように農業をするうえで降水量が極端に少なく、山の雪解け水に頼って農業を行っている国では、急激な気温上昇によって夏の灌漑用水が欠乏し、農業が出来なくなる。その結果として大量の飢餓人口を出すなど非常に大きな影響が出ていることを指摘している（河野 2019: 782）。

エルニーニョ現象とは、太平洋赤道域の日付変更線付近から南米沿岸にかけて海面水温が平年より高くなり、その状態が1年かそれ以上長く続く気象である。逆に、同じ海域で海面水温が平年より低い状態が続く現象はラニーニャ現象と呼ばれ、それぞれ数年おきに交互に発生する。エルニーニョ現象やラニーニャ現象は、日本を含め世界中の極端な気象の振幅を引き起こす大きな要因と考えられている。太平洋から遠く離れているアフガニスタンの天候と農業のための水利もその影響を受けるのである。

思い返すとアメリカがアフガニスタンに侵攻した2001年から10年が過ぎた2011年3月11日に大震災が東北三陸地方を中心に東日本を襲った。主として津波による死者は2万2千人に達した。東日本大震災をはじめ日本や台湾、フィリピン、インドネシアで繰り返される巨大地震や津波を生み出すのは、地球の内部、地下100キロメートルを超える深さで生じているマンツルの対流運動である。地球の地殻の下にあるマンツルはゆっくりと対流しており、特定の場所で上昇・移動・沈降を続けている。もっとも面積の広い太平洋プレートは、マンツル対流の湧き出し口である東太平洋海膨で生まれ、西に向かって年間に約10センチの速度で進む。およそ1億年をかけてそれが太平洋プレートを東から西に運び、アジア大陸の東の縁のマリアナ海溝あたりでフィリピン海プレートの下にもぐり込ませている。両プレートの接触面で蓄えられた沈み込みによる歪みが限界に達し元に戻ろうとして一気に反発するエネルギーが巨大地震を引き起こす。

プレートと同じように、太平洋の海水も赤道から少し上のあたりを東から西へと動いている（以下の説明は清水2012からの抜粋である）。それが日本列島に達すると太平洋岸を流れる黒潮となり、幅は100キロから200キロにおよび、もっとも流れの強い個所では秒速2メートル（時速7.2キロ）の早さをもつ。その流量は毎秒5,000万トンであり、日本で最も長い信濃川の流水量が毎秒530トンであるのと比べると9万倍以上の巨大さである。黒潮は日本の太平洋沿岸を北上し北緯40度付近まで達した後、右に曲がり北米大陸のカリフォルニア付近に向かって東進し北太平洋海流となる。そして北米大陸の西側の沿岸まで達すると、再び右に曲がってカリフォルニア海流として赤道方向へ南下し、北緯10度付近で西へと向きを変え、北赤道海流となってフィリピン沖に達し、台湾沖を通過して黒潮となる。このように広大な北太平洋を広い範囲で時計回りに回っている海流を亜熱帯循環系という（田家2011: 5-7）。

そうした太平洋の表層を循環する海流は、海面に吹く風（卓越風）が引き起こす摩擦運動により、海表面が同方向に引っ張られることから生じる。それとは別に、海中の深さ千メートルを超えるあたりでは、温度や塩分の密度が不均一であるために熱塩循環が引き起こされ、深層循環となって太平洋と大西洋を結んで流れている。これはグローバル・コンベアー・ベルトとも呼ばれ、一巡するのに千年以上もかかる長期的な循環であり、地球の気候に大きな影響を及ぼすとされている。

それが引き起こす短期的な気候変動としてはエルニーニョ現象が有名である。エルニーニョとはスペイン語で神の子という意味で、ペルーやエクアドルの沖合の太平洋で海面温度が数年に一度くらいの頻度で数℃度高くなることによって引き起こされる。その原因は、海洋と大気との間に生じる複雑で連続した相互作用であると考えられている。海洋側の要因はエルニーニョ（EN）、大気側の要因で起こる現象は南方振動（SO: Southern Oscillation）、そして二つの要素を総称してエンソ（ENSO: El Niño-Southern Oscillation）と呼ばれている。両者の関係と、複合して ENSO が生じるメカニズムについてはいまだ解明されていない。しかし、それは太平洋を取りまく地域の気象に決定的な影響を与え、干ばつや多雨などの異常気象を引き起こす。

エルニーニョ現象が発生すると、太平洋東部の海水温の上昇によって蒸発が盛んになり、海面上の空気を上昇させ、赤道沿いを東から西に吹く貿易風に変化を生じさせる。太平洋では、通常ならば太陽熱で暖められた赤道上の海水が、貿易風によって太平洋の西部（インドネシア付近）に向かって押し流され（赤道海流）、代わって太平洋の東部には冷たい海水が湧き上がってくる。こうして太平洋の海面の温度は平年には西高東低の温度勾配に保たれている。ところがエルニーニョによって東側の端あたりのペルーやエクアドル沖の海面温度が上昇すると、この温度勾配がゆるやかになる。すると暖かい海水を押し流す貿易風が弱まり、暖かい海域（暖水プール）は太平洋東部や中央部に滞留し、普段は乾燥している南米の太平洋沿岸に大雨と洪水をもたらす。それとは逆にインド洋と太平洋西部では、海洋温度が通常よりも低くなり、オーストラリア北部からインドネシア、フィリピンにかけて干ばつが生じる。さらにエルニーニョの影響は、インド亜大陸からアフリカ大陸北米大陸やの気候にも大きな変動を引き起こす（カレン 2011: 2-4）。

第3節 「命の水」プロジェクト現場から⁵

中村哲医師は、1984年からパキスタンの北西辺境州（North-West Frontier Province, 現パクトゥンクワ州 Khyber Pakhtunkhwa）の州都ペシャワールで、1986年からはアフガニスタンで、病人そして難民のための医療活動と灌漑事業を続けてきた。マグサイサイ賞（2003年）や福岡アジア文化賞大賞（2013年）その他の賞を数多く受賞している。主だったものだけでも20は超える。2019年12月4日に中村医師はアフガニスタン東部のジャララバードで工事現場に向かう途中、乗っていた車が待ち伏せ襲撃にあって生命を奪われた。ご遺体を故郷の福岡に送り出す際には、ガニ大統領自らが空港で棺を肩にかつぎ飛

⁵ 本節は2本の拙稿（2007, 2020）の一部を抜粋したり、加筆、改稿したものです。

行機までお送りした。その3ヶ月前には、アフガニスタン名誉市民賞のメダルを大統領から直接に授与されていた。没後には旭日小綬章を追贈された。

前述したように、2001年の9.11同時多発テロに衝撃を受け挑発されたブッシュ政権がアフガニスタンへの大規模空爆を行った頃、空からの爆弾が破裂する地上では、その前年頃から始まった大干ばつによって人々が水不足と飢えとに苦しんでいた。そこで医師でありながら中村は「100の診療所より1本の用水路」をスローガンとして、まず農村で井戸掘りを始めて1,600余本を設置し、30ヶ所以上のカレズ（地中に敷設した用水路）を修理復旧させた。続く2003年からはガンベリー（Gamberi）砂漠を灌漑して農地を回復するためにマルワリード用水路の新規建設に着手した。



マルワリード用水路 E
地区の試通水を子ども
たちと喜ぶ中村医師。
2005 c.ペシャワール会

用水路の建設のために自ら設計図を書き、時に油圧シャベルを運転した。2010年に完成したマルワリード用水路（標高差 17.2m, 平均斜度 約 0.0007）の全長は 25 キロメートル、推定灌漑可能面積は約 3,000 ヘクタールに達した。その後 2011 年に始まった JICA との共同事業による用水路の拡大整備と新たな堰の建設によって、シェイワ、ベスード、カマの 3 郡の総計で灌漑耕地面積は総計 16,500 ヘクタールに広がり、帰農した難民は家族も含め 65 万人に達すると推計される（中村 2017:152-160）。

特筆に値するのは、JICA との共同事業が始まる前までは、ペシャワール会の年会費と篤志家の寄付金による独自の資金のみによってマルワリード用水路を完成させたことである。しかもその寄付金の大半、90%以上が現地の事業費に充てられた。国際的な大手 NGO では、予算のほぼ半分が事務局経費（スタッフ人件費、家屋・機器賃借費、通信費）などに使われることが普通である。しかしペシャワール会では、事務局がある福岡のマンション一室の賃料や通信費などの必要経費のほかは、中村も事務所スタッフも皆が無償である。JICA との共同事業が始まった 2011 年以降は、事務処理やさまざまな書類の作成のために専門のスタッフを 2 名雇用し、その人件費を支払うようになった。しかしそれでもペシャワール会本体の事業決算は、たとえば 2017 年度の会計報告によれば総事業費（支出ベース）2 億 1 千 650 万円のうち、現地協力費が 1 億 9 千 440 万円で約 90%、事務

局費が1千270万円（5.9%）、広報費が9百30万円（4.3%）である（ペシャワール会報 No.136: 9）。

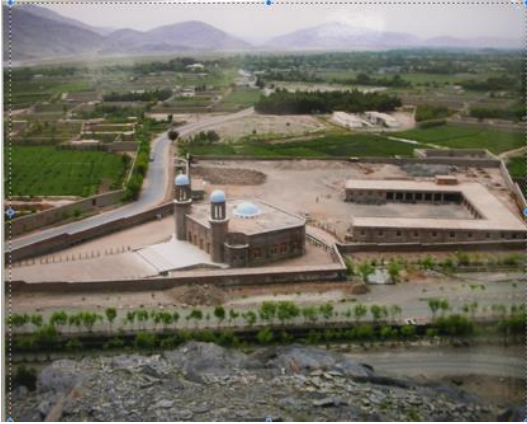
中村の活動の柱は、派遣された当初にはハンセン病患者の治療であったが、すぐに足裏傷（足底穿孔症） 予防のためのサンダル工場の設置と運営（中村 1989）も含むものとなった。さらに最も辺境の地に住む者たちや社会的な弱者貧者の病人のための医療へと拡大し（中村 1993）、マラリア大流行の対策に追われ（*ibid.*）、PMS（ペシャワール会医療サービス Peace (Japan) Medical Services）基地病院の建設（1998）、そして一般の人々が自分たちの土地で生き延びてゆくための生存支援、すなわち井戸掘りや用水路建設などへと変わっていった（中村 2006）。それに伴い中村の仕事も、医師からサンダル工場の親方、病院の院長・経営者、食糧配布の手配師、さらには土木技師、そして土建屋の社長兼現場監督へと目まぐるしく変わっていった。

アフガニスタンの現場での緊急性の高いニーズに応えるために中村は、そのときどきで必要とされる知識と技術を習得し、悪戦苦闘しながら、しかし端から見れば軽やかに（医者としての地位や役割に固執しないという意味で）自身の天職を変えていった。まさに七変化である。そうしたなかで一貫しているのは、現地の人々を主とし、自らを従として、彼らの真の必要を第一と考えて行動する姿勢である。

彼の活動の特徴と偉大さは、干ばつに苦しむ農民のために井戸を掘り用水路を建設するために現場で自ら汗を流して働くことであり、同時にそこでの自身の経験と見聞にもとづいて大干ばつと戦禍に苦しむ人々の生活の場からの報告（ニュースレターと民族誌による発信）を続けたことである。その批判の矢はアメリカのアフガニスタン侵攻や外交政策にとどまらず、それを支持し支援する日本政府の政策にも向けて放たれてきた。空からの爆弾攻撃にさらされる地上に暮らすアフガニスタン農民・難民の日々の生活の営みを、自らも現場の近くに身を置き彼らの肩越しに同じ視線の低さから現実を見つめ続け、同時にアフガニスタンと日本とアメリカとヨーロッパを俯瞰する視点からグローバルなポリティクスへの疑義と日本の政治と社会への批判を投げかけてきた（残念ながら紙幅の制限によりその詳細については本稿では紹介できず、別稿にゆずる）。

第4節 現地の人々に寄り添う行動と現場からの発信

自らの姿勢を低くして、現地の習慣と文化を尊重し、人々の思いや願いに応えようとする姿勢は、用水路の建設と並行してマドラサ（イスラム教育施設）を建設したことに表れている。その行為に示された人道支援・開発援助に関わる彼の基本姿勢と理念について彼自身が説明をしている。



ほぼ建設が完了したモスクと
マドラサ。(2009 c.ペシヤ
ワール会)

マドラサについては、少し説明が要ります。通常、「イスラム神学校」と訳され、「タリバーンの温床」として理解され、外国軍は支援どころか空爆の対象としたほどです。(しかし)実態は、西側筋の伝えるものとはかなり異なります。マドラサは、地域共同体の中心と言えるもので、これなしにイスラム社会は成り立ちません。イスラム僧を育成するだけでなく、図書館や寮を備え、恵まれない孤児や貧困家庭の子供に教育の機会を与えます。アフガニスタンがこれほどひどい状態なのに、いわゆる「ストリート・チルドレン」が少ない理由の1つがマドラサでしょう。

また、マドラサはモスクを併設し、「ジュンマ・プレイヤー(金曜礼拝)」に、地域全体の家長らが集まります。地域にとって大切な知らせや協議、敵との和解などは、ここで行われます。何も「テロリストの温床」ではなく、政治性がある訳ではありません。ここで学ぶ学童を「タリブ」と呼び、複数形が「タリバーン(神学生)」です。コーランの学習だけでなく、地理や数学などの一般教科も教えます。つまり、地域の文化センターであり、恵まれぬ子供たちの福祉機関であり、人々が協力する場所であり、地域を束ねる要なのです。運営は地域あげて行い、時々アフガン政府からの援助があるといいます。

その重要性がどれほど人々にとって大きいか、改めて認識を新たにしました。昨年、用水路の第一期工事13キロが開通したとき、近くに14,000平方メートルの大きな空き地がありました。マドラサの建設予定地だそうです。村人に尋ねると、「作りたいが、この貧困な状態で誰もできない。国際支援団体は、マドラサとモスクの建設だけは援助項目から外している」との話でした。州の教育大臣は、「マドラサなくして地域の安定はない。共同体に不可欠の要素なのに、政治勢力の『タリバーン』という名前だけが誤解を与え、誰も協力したがない」と溜息をつきました。

幸い、当方は水路工事の真っ最中、資機材は豊富にあったので、「誰も怖がって作らないなら、当方が建設だけ、ついでにしましよ」と申し出ました。ジャララバードの町には、物乞いをする子供が増え、1000名以上の孤児たちが居ると言います。その子たちを吸収できる福祉機能に注目したからです。

ところが驚きました。住民たちも地方政府も、沙漠化した土地に水が注がれた時以上に、喜んだのです。着工式には近隣の村長たちが顔をそろえ、中には「これで自由になった！」と叫ぶ長老たちもいました。はて、「自由とデモクラシー」の「自由」とは何だろうと、考えさせられました。彼らには宗教心の篤さと共に、伝統や文化に対する強い誇りがあります。それが否定されるような動きに、抑圧感を覚えていたのでしょうか。図らずも、サウジアラビアを除けば、外国人によるマドラサの建設支援は初めてで、大きな朗報としてアフガン東部一帯で話題となりました。「やはり、日本だけは分かってくれる。兵隊も送らない」と、日本国に対する大きな賞賛、悪い気はしませんでした。眉をひそめた西側の国際団体もあったでしょうが、アフガン人の殆どが狂喜したのです。

「人はパンのみに生きるに非ず」。単なる理想や教説ではありません。かつて謙虚に天命に帰した日本人のはしくれとして、人間の事実を知ったのは幸いでした。

(ペシャワール会報 95 号, 2008)

中村が現地の人々の心情や宗教心に思いを馳せ、その立場から現実世界を見ようとする姿勢は、私が専門とする文化人類学の学術営為の基本的な立場である。近代的な人類学の始祖とされるイギリスのマリノフスキー (B. Malinowski) の言葉を借りれば「現地人の視点から」 (from the natives point of view) であり、1970 年代から 80 年代にかけて人文系の諸学に大きな影響を及ぼしたクリフォード・ギアツの言葉を借りれば「現地の人々の肩越しに」という立場 (ポジショニング) になる。中村が現地の人々に寄り添い、その視点から (または彼らの肩越しに) 周囲の世界をみようとする姿勢は、たとえばタリバーンによるバーミヤン石窟の爆破の「蛮行」に関して、国際世論の糾弾とは異なる視点からの再考を促す発言に明確に示されている。

9.11 同時多発テロの半年ほど前の 2001 年 2 月 26 日にタリバーンの最高指導者オマル師は、仏教石窟など国内彫像遺跡がイスラムで禁じられている偶像崇拝につながるものとして破壊するよう命じる布告を発出した。それに対して国際社会は、3 月 6 日に国連安保理は本件破壊令を非難する声明を発出し、9 日には同令の見直しを求める総会決議が全会一致で採択された。しかし直後には 2 体の石窟仏像は爆破された⁶。

⁶ バーミヤンの石窟仏像が破壊された背景について山根聡 (2002) は、直接の原因がタリバーン政権内部の主導権争いにあり、強硬派が実権を握りその威勢を示すためであったと分析している。すなわちタリバーンは 1996 年 9 月末に首都を制圧し暫定政権を樹立したが、その後内戦で版図を拡げながらも、国際社会から政府承認を受けられずにいた。そこで、1999 年末頃からタリバーン内部で現状打破と上層部への不満を述べるグループが現れた。

この時期に国際社会の承認を得るためにはビン・ラーディンの身柄引渡し要求を受け入れることを主張する穏健派と、これを拒否しイスラム体制をさらに推し進めることを主張する強硬派が存在し、両者の対立が鮮明になっていた。そして 2 月 2 日、強硬派と穏健派

その直後3月19日の朝、タリバーンによる仏像の破壊が世界中で取りざたされていた頃、中村は現地にいた。巨大石仏の破壊は半分終わったところで、散発的な戦闘が続いていた。タリバーン兵士とハザラの軍民だけがいる状態で大方の村落はもぬけの殻、大部分の住民はカーブルの親族を頼って逃げ出した後だった。中村がバーミヤンまで来たのは仏跡に興味があったからではなかった。彼が院長を務めるPMS（ペシャワル会・医療サービス）が2月下旬にカーブルへの緊急医療支援を決定し、同市の避難民が居住すると思われる地区に5つの診療所を開設するため、その一環として最も避難民が多かったハザラ族の国＝バーミヤンへ医療活動の可能性を探りに来たのだった。すでにアフガニстанは戦乱だけでなく、この30年で最悪の干ばつのために国家が崩壊するか否かの瀬戸際にあったと中村は現地から報告する。既に前年夏の段階で、国連機関は「1千万人が被災、予想される餓死者百万人」と、世界に警告を発し続けていた。中村はバーミヤン石窟の仏像爆破の跡に立ち、そこで抱いた思いを「「本当は誰が私を壊すのか」：バーミヤン・大仏の現場で」と題して朝日新聞に投書し掲載された。

抜けるような紺碧の空とまばゆい雪の峰に囲まれるバーミヤン盆地は、不気味なほど静かだった。無数の石窟中で、ひときわ大きく、右半身を留める巨大な大仏様がすくっと立っておられる。何を思うて地上を見下ろしておられるのだろうか。…

今年2月、ペシャワルの基地病院で難民患者が激増するに至り、「国外に難民を出さぬ活動」をめざし、首都カーブルに診療活動を計画した。これは、既に一つのNGOとしての規模をはるかに超える。しかも、大半の外国NGOが撤退または活動を休止する中である。…およそこのような中での、国連制裁であり、仏跡破壊問題であった。早魃にあえぐ人々にとって、これがどのように映ただろうか。仏跡問題が最も熱を帯びていた頃、手紙がアフガン職員から届けられた。

「遺憾です。職員一同、全イスラム教徒に変わって謝罪します。他人の信仰を冒瀆するのはわれわれの気持ちではありません。日本がアフガン人を誤解せぬよう切望します。」私は朝礼で彼らの行為に応えた。

「我々は非難の合唱に加わらない。餓死者百万人という中で、今議論をする暇はない。平和が日本の国是である。我々はその精神を守り、支援を続ける。そして、長い間には日本国民の誤解も解けるであろう。人類の文化、文明とは何か。考える

は武力衝突を引き起こし、強硬派が勝利した。実はこの強硬派はアラブ系義勇兵の影響を受けた者が多かった。結成当初のタリバーンは自警団としての性格が強く、治安回復によって市民や貿易商などが支援したために、求めずとも多くの兵士が参加し、急速に兵力を拡大できた。だが、内戦の膠着化と内政の顕著な改善がみられず、秩序維持とイスラム法の徹底と称して、顎鬚を蓄える命令や音楽の禁止などしか実績がなかったため、兵士が集まりにくくなっていた。そこにアラブ系の義勇兵が入り込み勢力を拡大していったのである。（山根 2002）

機会を与えてくれた神に感謝する。真の「人類共通の文化遺産」とは、平和・相互扶助の精神である。それは我々の心の中に築かれるべきものだ」

その数日後、バーミヤンで半身を留めた大仏を見たとき、何故かいたわしい姿が、一つの啓示を与えたようであった。「本当は誰が私を壊すのか」。その巖の沈黙は、よし無数の岩石塊となり果てても、すべての人間の愚かさを一身に背負って逝こうとする意志である。それが神々しく、騒々しい人の世に超然と、確かな何ものかを指し示しているようでもあった。（2001年4月3日、朝日新聞）

ほぼ同じ内容の報告が「伝わらざるアフガニスタンーバーミヤン石仏破壊に思うー」と題されて『学士会会報』No.832（平成13年7月）にも掲載された。ただしエッセーの後半では、「日本人の精神性喪失」との小見出しが付され、日本社会への内省が述べられている。占領軍によって「封建的、非民主的、好戦的」とされたものは、悪しき伝統との烙印を押されて意図的に抹殺され、その際に良き伝統も一挙に断絶させられた。それはバーミヤンをはるかに上回る組織的で大規模な破壊であったと言う。

「本当は誰が私を壊すのか」とバーミヤンの石仏の思いを汲んで、または石仏に代わって問いかける中村の言葉は重い。果たしてアフガニスタンから遠くはなれた日本に住む私たちにその問いかけが聞こえたのか疑わしい。しかし美智子皇后がその問いかけを真摯に受け止め、次のような和歌を作られた。「知らずしてわれも撃ちしや春闌（た）くるバーミアンの野にみ仏在（ま）さず」（「春闌（た）くる」とは、「まさに春も盛り」という意味。下線は筆者）。宮内庁の公式サイトには、「春深いバーミアンの野に、今はもう石像のお姿がない。人間の中にひそむ憎しみや不寛容の表れとして仏像が破壊されたとすれば、しらずしらず自分もまた一つの弾たまを撃っていたのではないだろうか、という悲しみと怖れの気持ちをお詠みになった御歌」と紹介されていた（その後削除）。皇后の歌は中村医師の感性や倫理と相通じている。

結語

本稿はアフガニスタンでタリバーンが勢力を伸長する1990年代後半から、2001年の同時多発テロ、そして挑発されたアメリカによる空爆と侵攻について、地上では地球温暖化による干ばつ被害が深刻であり、その後も長く続いたこと。それに対して中村哲医師とペシャワール会が灌漑用水を確保するためにマルワリード用水路を建設したことの意義を明らかにした。アフガニスタンの事例をとおして、気候変動と水資源をめぐる国内政治と国際政治の密な絡み合いの総体を分析することが目的であった。が、いまだ簡単な素描にと

どまっている。次の課題は、このラフなスケッチをもとに細部を書き込み全体像を描き出すことである。

【参考文献一覧】

- 童適平 2007「WTO 加盟後の中国経済の変化と金融改革」日本国際経済学会・関西地区大会レジュメ。 https://www.jsie.jp/kansai2/kansai_resume/Tong_070922_rev.pdf
- 大木博巳 2016「WTO 加盟 15 年目における中国経済のグローバル化」『季刊・国際貿易と投資』No.105。
- 河野仁 2019「アフガニスタンにおける干ばつと洪水：気候変動の影響」『天気』66-12。
- 小山茂樹 2002「アフガニスタンをめぐる政治力学：タリバン後の行方」『総合政策論集』第1巻2号。
- カレン、ハイディ 2011『ウェザー・オブ・ザ・フューチャー：気候変動は世界をどう変えるか』シーエムシー出版。
- サミュエル・ハンチントン 1998『文明の衝突』集英社。
- 嶋田晴行 2013『現代アフガニスタン史：国家建設の矛盾と可能性』明石書店。
- 清水展 2007「辺境から中心を撃つ礫：アフガニスタン難民の生存を支援する中村医師とペシャワール会の実践」松本常彦・大島明秀（編）『<九州>という思想—九州スタディーズの試み—』花書院。
- 清水展 2012「自然災害と社会のリジリエンシー（柔軟対応力）：ピナトゥボ山大噴火（1991）の事例から『創造的復興』を考える」佐藤孝宏・他（編）『生存基盤指数：人間開発指数を超えて』京都大学学術出版会。
- 清水展 2020「中村哲：字義通りのフィールド＝ワーカー」清水展・飯嶋秀治編『自前の思想：時代と社会に応答するフィールドワーク』京都大学学術出版会。
- 鈴木均 2012「米軍撤退始まるもアフガン国民の前途は多難：2011年のアフガニスタン」『アジア動向年報 2012年版』
- デイヴィッド・ハルバースタム 1976 [1972]『ベスト&ブライテスト』サイマル出版会。
- 永田謙二 2017「アフガニスタンにおける水資源セクターの復興支援政策」『水文・水資源学会誌』第30巻、第4号。
- 中村哲 1989『ペシャワールにて』石風社。
- 中村哲 1993『ダラエ・ヌールへの道』石風社。
- 中村哲 2001「伝わらざるアフガニスタン：バーミヤン石仏破壊に思う」『学士会会報』832号。
- 中村哲 2006『アフガニスタン・水の命を求めて』NHK出版。

中村哲 2008 「基地病院移転は半年延期、既存水路の救済が焦眉」 『ペシャワール会報』
95号。

中村哲 2018 「2017年度現地事業報告」 『ペシャワール会報』 136号。

中村哲 2017 『アフガン・緑の大地計画：伝統に学ぶ灌漑工法と甦る農業』 石風社。

林裕 2017 『紛争下における地方の自己統治と平和構築：アフガニスタンの農村社会メカ
ニズム』 ミネルヴァ書房。

フランシス・フクヤマ 1992 『歴史の終わり 上・下』 三笠書房。

山根聡 2002 「ターリバーン政権の崩壊と暫定政権樹立：2001年のアフガニスタン」
『アジア動向年報 2002年版』

JICA, 2011, *Needs Assessment Survey for Water Resource Management and Development in
Afghanistan*, FINAL REPORT, August 2011.